

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
1	物価高騰対応重点支援金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9,392世帯×30千円、子ども加算 1,156人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 16,330人(271,110千円)のうちR7計画分 事務費 49,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9,392世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(16,330人)	R6.12	R8.3	614,990	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	令和7年度小学校給食にかかる賄材料価格高騰に対する対策(教職員等を除く)事業	①物価高騰により学校給食用食材も価格が急騰している。子育て世代の負担を増やすことなく給食の質も落とさないよう財源の安定化を図る。 ②賄材料費のうち物価高騰による価格値上がり相当分を公費で補助する。 ③81.59円(仮)×3,470人(小学校児童数)×193日 ④市内市立小学校に通学する児童(の保護者)(教職員等を除く)。	R7.4	R8.3	54,642	高騰している学校給食用食材の値上がり分約82円に小学校の児童数・給食提供日数を乗じた額を公費で負担することとする。	ホームページ等
3	物価高騰対応商品券配布事業	①食品の物価高騰の影響を受けた住民生活や地域経済を支援するため、市内で利用できる商品券を配布する。 ②商品券購入費用及び商品券発行業務に伴う事務費 ③商品券:1人あたり9千円×82,000人=738,000千円 事務費105,000千円(時間外勤務手当、発送業務委託、換金業務委託、郵送料) ④基準日時点において大和郡山市の住民基本台帳に記載のある者	R8.2	R9.3	843,000	商品券利用率95%以上	ホームページ、広報誌等

本実施計画に関する事業費等は作成時点のものであり、実際の予算額・決算額とは異なる場合があります。